貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金 額	項目	金 額
流動資産	1,237,784	流動負債	1,142,545
現金及び預金	335,220	短期借入金	700,000
売掛金	740,279	1年以内返済長期借入金	50,000
未収消費税	17,090	リース債務(短期)	1,371
未収法人税等	5,879	未払金	41,063
製品	52,666	未払法人税等	888
原材料	299	未払費用	329,030
貯蔵品	78,291	預り金	1,457
前払費用	8,030	賞与引当金	18,733
その他	26	固定負債	40,168
固定資産	2,362,823	リース債務(長期)	1,540
有形固定資産	2,270,351	退職給付引当金	38,628
建物	136,547	負債合計	1,182,713
構築物	493,158	純資産の部	
機械装置	180,089	株主資本	2,417,894
備品	7,425	資本金	480,000
土地	594,406	利益剰余金	1,937,894
リース資産	2,579	利益準備金	26,400
建設仮勘定	856,144	その他利益剰余金	1,911,494
無形固定資産	8,415	別途積立金	950,000
電話加入権	690	設備改良積立金	500,000
ソフトウエア	4,815	繰越利益剰余金	461,494
その他	2,910		
投資その他の資産	84,056		
長期前払費用	11,292		
繰延税金資産	68,844		
その他	3,920	純資産合計	2,417,894
資産合計	3,600,608	負債•純資産合計	3,600,608

⁽注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

- (2)無形固定資産(電話加入権を除く) 定額法
- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における 退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付 相当額を控除した額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末 自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適 用しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額 を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との 販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品 に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識 しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,244,732千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

667,175千円

短期金銭債務

838,653千円

3. その他

顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。 売掛金

740,279千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費の損金算入限度超過 額および繰越欠損金、退職給付引当金、賞与引当金であります。

防衛特別法人税の創設(令和7年法律第13号)が令和7年3月3 1日に公布されたことから、当事業年度末における繰延税金資産の計 算に使用する法定実効税率を変更しております。

これにより繰延税金資産の純額は1.8百万円増加し、法人税等調 整額は1.8百万円減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

2,518円64銭

2. 1株当たり当期純利益

△120円02銭

(重要な後発事象に関する注記) 重要な後発事象に関する注記はありません。

(当期純損失金額)

115,223千円